

# オープンアクセスへの 取り組み状況に関する 実態調査 報告

山 本 和 雄

琉球大学附属図書館事務部長  
国立大学図書館協会オープンアクセス委員会 委員

第64回 国立大学図書館協会総会 研究集会  
2017.6.23 TKPガーデンシティ千葉

# オープンアクセス委員会

- 第63回総会にて設置（2016 仙台）
- 秋季理事会：2016年度活動計画  
活動指針策定（2016-2019 PDCA）  
実態調査実施
- **実態調査**：  
2016.12.25依頼 2017.1.20期限  
**対象92**機関 **回答80**機関
- 春季理事会：  
活動指針（p.18）& 実態調査報告書
- 実態調査報告書公表 2017.5.26

# オープンアクセス委員会 2017 委員

委員長	：長谷川 晃	北海道大学附属図書館長
委員	：西尾 剛	東北大学附属図書館副館長
	大向 一輝	国立情報学研究所図書室長
	島 文子	北海道大学附属図書館事務部長
	岡部 幸祐	筑波大学学術情報部長
	高橋菜奈子	千葉大学附属図書館利用支援企画課長
	山中 節子	京都大学附属図書館学術支援課長
	郷原 正好	広島大学図書館部長
	山本 和雄	琉球大学附属図書館事務部長
事務局	：岸本 一志	北海道大学附属図書館学術システム課長
	金子 敏	北海道大学附属図書館学術システム課長補佐
	堀越 邦恵	北海道大学附属図書館学術システム課係長

# オープンアクセスへの取組状況に関する実態調査報告書

- 2016  
調査実施
- 2017-2018  
結果を分析して具体的な取組を展開
- 2019  
追跡調査を実施、進捗状況を評価

# 10 機関

リポジトリシステム更新予定なし 41 [Q2(1)⑤]

内訳：JC 12 [Q2(1)②], JC予定 13 [Q2(1)③],

Earmas 6 [Q2(1)④]

$41 - (12 + 13 + 6) = 10$  機関に懸念

→ セキュリティ脆弱：

本体ソフトウェア、ツール類の  
随時バージョンアップに留意

# 43 機関

運営協議組織を有さない 31機関

運営協議組織を有する 49 機関 [Q2(2)①] のうち、  
12 機関 [Q2(2)③] が委員会を開催していない。

$31+12=43$

→ マネジメントに課題  
運営改善、合意形成に懸念

# 25 機関 49 機関

25 : 事務分掌に明記なし

49 : 事業計画を立案していない

事務分掌に明記かつ事業計画を立案 : 23 機関のみ

→ マネジメントに課題

新たな基幹業務の位置付けと  
職員評価 & 人材育成に懸念

# 21/26 機関

外部委託 26 機関 [Q2(3)③] のうち、  
ハードウェア保守 19 機関、  
システム管理運用 11 機関 [Q2(3)④]  
19 と 11 の重複を除くと 21 機関

→ OA 化に向けた新たな業務として  
研究者とのコミュニケーションが  
重要

# 62 機関

DOI 付与は 18 機関に留まる [Q2(3)⑥]

80-18=62

(要旨 3. JaLC-DOI の設問では、準会員 32 機関、  
正会員 1 機関 [Q4(1)①] の計33機関

ただしコンテンツに JaLC-DOI 付与は 16 機関

→ JaLC-DOI 実運用に課題  
原因の解明が必要 (JC?)

# 23 機関

23 機関が説明広報資料を配付していない [Q2(3)⑦]

→ リポジトリ設置時には何らかの  
学内説明と合意が行われたはず。  
その後の新任教員等への周知に  
懸念

# 4 割

海外・国内雑誌論文とともに Gold OA 件数不明が 4 割。  
生産総数の把握も困難 [Q2(4)①②]

- Gold OA を含む生産総数把握に  
抜本的な対策が必要
- OA ポリシー策定に足枷となる
  - 出版社交渉にも支障

# 20 機関

国内雑誌登録 0 件が20機関

1～50 件が 37 機関 (2015) [Q2(4)①②]

また海外・国内雑誌ともに機関規模によって  
差が大きく出ている

→ 業務が行われていない懸念

また、件数によらない新たな観点からの  
評価指標が必要 (JPCOAR で試行あり)

# 19 機関

紀要の完全捕捉が 19 機関 [Q2(4)③]  
ジャーナルと比較すると捕捉率は高い

→ 紀要、学位論文、研究データは  
当該機関が捕捉発信しないと、  
他からは入手困難

# 3 機関

完全捕捉 3 機関

機関によってばらつきが大きい [Q2(4)④]

→ 優良事例の共有が必要

93.9%

2014 博論の捕捉率 93.9% (全文+要約)  
2013-2015 では 87.1% [Q3(2)]

→ 概ね順調。ただし法令が求めているのは 100%  
要約の作成ガイドラインなど、  
優良事例の共有が必要

# 20 機関

機関で ID 管理している 42 機関 [Q4(3)①] のうち  
機関独自の ID が 26 機関

内訳 6 機関は複数 ID を付与

**20** 機関が大学独自 ID のみ付与 [Q4(3)②]

さらに内訳 5 機関が IR でも同様 [Q4(3)④]

→ 今後の相互運用に課題

# 3 機関

研究者 ID として42 機関のうち 3 機関 [Q4(3)②]  
著者 ID として 20 機関のうち 1 機関 [Q4(3)④]  
が ORCID 採用  
課題の自由記述回答に ORCID への言及が 6 件  
[Q4(5)]

→ (JPCOAR にてコンソーシアム  
対応を検討中)

# 65 機関

研究者 ID 管理していない 35 機関 [Q4(3)①]

著者 ID 管理していない 60 機関 [Q4(3)③]

システム自動連携 6 機関

手動連携 9 機関 [Q4(3)⑤]

$80 - (6 + 9) = 65$

→ 機関全体の課題に対する  
マネジメントに懸念

# 8 機関

OA 方針策定は 8 機関 [Q5(2)]

機関または図書館の目標に設定 40 機関 [Q5(1)]  
(中期目標・中期計画 37 機関、その他 3 機関)

→ 公開コンテンツの充実に向けた  
取組が必要

(JPCOAR が「OA 方針策定ガイド」を公開中  
<http://id.nii.ac.jp/1458/00000021/>)

# 58 機関

58 機関が保存・公開を実施していない [Q6(1)]

3 機関が図書館以外の部署で実施

66 機関が図書館の関与について記述なし

→ 図書館以外の部署が担当するとしても、メタデータ標準化などに向けた取組への誘導が必要

# 44 機関

59 機関が貴重書等アーカイブを構築 [Q7(1)]  
内訳リポジトリ利用が 15 機関、小規模機関ほど多い  
[Q7(2)]  
59-15=44

→ 横断的な把握が可能な蔵書目録  
とリポジトリの狭間に置かれ、  
メタデータ標準化に懸念

# 24 機関

JPCOAR 参画・支援 55 機関 + 入会申請中 1 機関

[Q8(1)]

$$80 - (55 + 1) = 24$$

→ 日本全体の取組において、  
国立大学にふさわしい存在感を  
示すことが望ましい

ご静聴ありがとうございました。

オープンアクセス委員会の  
今後の具体的な活動に向けて、  
ご意見ご提案をいただければ幸いです。